

大学英語入試 「民営化」の中止を

和歌山大学教育学部・大学院教育学研究科 教授

江利川 春雄



神戸大学大学院教育学研究科修了、博士（教育学）。
専門は英語教育学、英語教育史。現在、日本英語教育
史学会会長、神戸英語教育学会名誉会長。主な著書は
『日本の外国語教育政策史』（2018）、『英語教育、迫
り来る破綻』（2013 共著）、『英語教育のポリティク
ス：競争から協同へ』（2009）など多数。

*本稿は、『全大教新聞』第357号（2019年3月）の「論壇」へ原稿論文を
加筆修正したものである。

はじめに

東大・京大など旧7帝大中6大学が、出願要件ないし必須要件としない。
文部科学省や国立大学協会の強い縛りがあるにも関わらず、大学英語
入試への民間試験の導入は、スタート前から前代未聞の異常な展開となった。
なぜ、このような事態になったのか。

不公正・重負担・格差化

英語入試の「民営化」は、財界と官邸主導で進められた。第二次安倍政権
発足直後の2013年4月、経済同友会は大学の英語入試に「外部資格試
験（TOEFL（トーフル））を大規模に導入する」と提言した。直後の6月、
安倍内閣は大学入試に「TOEFL 等外部検定試験の一層の活用を目指す」と
した「第2期教育振興基本計画」を閣議決定した。

こうして、2020年度に大学入試センター試験を廃止し、大学入学共通テ
スト（読解と聴解）に代える。さらに英会話を含む4技能を測るため、民間7
社による8種類（レベル別には23種類）の検定試験を導入する。2023年度
までは共通テストと民間試験を併存させ、2024年度からは民間試験に一
元化するという。年間50万人以上が受験する英語の入学試験を、民間市場
に開放するのである。

国立大学協会も拙速に賛同し、2018年3月にガイドラインを発表した。

だが、英語入試への民間検定試験の導入には、以下のような重大な問題が
ある。

①目的も評価内容も異なる23種類の試験を、ヨーロッパ言語共通参照枠
（CEFR（セフェール））の6段階尺度で測る不公正。CEFRは緩やかな目安
にすぎず、作成した欧州評議会自身が述べているように、厳密さが要求され
る入試には使えない。各民間試験とCEFRとの対照表は2年間に3回も作り
直され、一度も検証されていないため信頼できない。

②経済的・地域的格差による不公平。1回の受験料は約6千円～2万7千
円もかかり（2回分まで提出可）、試験会場の多くは都市部に偏在している。
しかも、英語の4技能の中でも、会話は英語を話せる相手がいないと練習で
きず、英会話学校などに通える子が圧倒的に有利である。

③高校教育課程との不整合。ビジネス用のTOEIC（トイーック）、留学用
のTOEFL（トーフル）やIELTS（アイエルツ）など、民間試験の多くは学
習指導要領と整合しない。だが、文部科学省は2018年8月の通達で「資格・
検定試験の難易度が高いことをもって、ただちに学習指導要領との整合性が

ないとは言えない」と強弁した。

さらに、④対人的困難や障がい等のある受験生の不利益、⑤高校授業への高負担、⑥試験場管理・監督の厳格性への疑問、⑦採点の困難性、⑧試験実施主体が対策教材を販売する利益相反、などの問題もある。

民間試験の扱い方は3つに分裂し、高校現場は大混乱である。①所定の水準を出願資格にする（足切り）。②英語の成績に加点する。③出願・必須要件としない。旧7帝大中6大学や慶應大、明治大などが出願要件や必須要件とせず、岩手県立大のように一度決めた民間試験の利用を撤回した大学もある。英語入試民営化は実施前から破綻している。なのに、なぜ強行するのか。

入試民営化は利権の温床に

大学英語入試が民間に開放されれば、試験対策費も含め、年間で数百億円規模の英語市場が生まれる。

大学入試での英語4技能化を推進するために文部科学省が2017年に設置した「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会」のメンバーには、英検協会やベネッセなどの試験実施業者が勢ぞろいした。まさに出来レースである。

大学入試へのTOEFL活用を求めた経済同友会の前述の提言（2013）を統括したのは、インターネット販売大手「楽天」の三木谷浩史会長兼社長だった。彼は文科省の「英語教育の在り方に関する有識者会議」（2014）の委員も務めた。TOEFLはネット経由で受験するiBTが主流となっている。

楽天社員の葛城氏は2014年より2年間、文科省初等中等教育局国際教育課に出向し、「英語4技能化のキーパーソン」として英語教育改革に従事した。この問題を追及されると、三木谷氏は「文科省との癒着を疑われるような利害関係は今も、今後も一切ない」「（英語教育の推進で）楽天のビジネスには何の利益もないんですから」と回答した（『週刊文春』2015年4月2日

号）。

ところが、楽天は2017年に英語教育市場に参入。ネット経由で英語を学べる教材会社ReDucateを傘下に収め、社長に就任したのは葛城氏だった。

英語入試に認定された民間試験中、最有力視されているのがGTEC（ジーテック）である。これをベネッセと共催するのが「一般財団法人進学基準研究機構」で、ベネッセ東京本部内に置かれている。その理事長は文部事務次官だった佐藤禎一氏、評議員は中央教育審議会での入試改革答申をまとめた元慶應義塾大学塾長の安西祐一郎氏である。なおベネッセは、文科省が約50億円を投じて毎年実施している「全国学力学習状況調査」を5年連続で落札している（NEWSポストセブン2019年1月22日）。

民間試験導入は中止を

これほどのリスクを冒しても、英語が話せる人材育成の「起爆剤」として、入試に会話を導入すべきだと政府・文科省は言う。幻想である。英語のコミュニケーション能力は相手との臨機応変な対応力が不可欠であり、短時間の定型化された試験で測れるものではない。

入試での会話の配点も低く、起爆剤にはなりえない。東大を例に取れば、英語民間試験の割合は、加点率を2割としても、一次・二次試験総計の0.9%にすぎない。英語の4技能が均等配点だとしても、会話の配点は0.2%程度である。コストとリスクに見合う数字ではない。

すでに民間試験を出願資格とすると決めざるを得なかった大学は、「足切り」のリスクが高いCEFRのA2ではなく、受験生全員がクリアできるA1にすべきである。また、民間試験を受けなくても同等の学力があると高校が認めた証明書、または受験できなかった事情を記した理由書の提出などの代替措置を講じるべきである。

大学英語入試への民間検定試験の導入は、あまりに杜撰で拙速であり、中止するしかない。文科省と国大協の責任はきわめて重い。